

第5回「安心・活力・発展プラン2015」推進委員会 委員意見

日時：令和3年10月27日(水) 10:00~12:00
場所：レンブラントホテル大分 2階 二豊の間

No.	項目	発言の要旨	回答
1	今後のコロナ対応	<p>・先日、新聞に「コロナ対応 優等生に学べ」という記事があり、10位までの都道府県ランキングが掲載されていた。和歌山県は命にかかわる重症化リスクを極小化する「全員入院」の原則を堅持。感染ピーク時点でも入院率が全国で唯一100%を堅持、5波では600床程度まで増やしたとある。</p> <p>宿泊療養施設の早期開設も重要な施策だと思うが、少しでも「全員入院」に近づけることが大切だと思う。大分県の今後の対応においては、これらの県の取組を参考にして、対策に役立ててほしい。</p>	<p>・このランキングは、国が公表しているデータの中から、新聞社が9つの項目を選び、都道府県順位を点数化したものとなっており、中にはやや疑問に思われるものも見受けられます。例えば、「病床増減率」は、2月から9月までの増減率を比較していますが、2月までに多くの病床を確保していた本県にとっては不利な項目となります。また、「PCR検査」においては検査可能件数の比較となっていますが、検査実施件数の方がより適切ではないかと考えられます。因みに、10/15~24の10日間の人口当たり検査実施件数は、本県は全国5位にランキングしています。</p> <p>入院率100%とすることについては、軽症・無症状者の方も入院していただいていることになるため、一般診療で入院されている方への影響や、入院費用を全額公費で負担することを考慮すると、本県が行っているように、軽症・無症状者の方は宿泊療養とするなど、入院療養と宿泊療養を併用する方が望ましいのではないかと考えます。</p> <p>なお、次の流行に備えた対応として、入院患者が第5波よりも2割以上増えることを想定すると325床の確保が必要と考えられますが、医療機関のご協力により、既に500床を確保しているほか、宿泊療養施設も常に3施設44室は即座に対応できる体制を取っており、開設にあたっては、県医師会や県病院協会、公立公的医療機関等と連携し、安定的に医療従事者を確保する体制を整えております。</p> <p>いずれにせよ、引き続き、他県の取組も参考にしながら、適時適切な感染対策を講じていきます。</p>
2	市へのワクチン供給	<p>・ワクチンを2回接種された方は無症状であったが、未接種だった方は現在も後遺症に苦しんでいるという話を身近な人から聞き、接種の重要性を認識した。前回中学3年生の優先接種について意見を出したが、その後、豊後大野市では、小児科医が中学3年生に優先的に接種をしてくれた。</p> <p>また、豊後大野市では、ワクチンの接種枠が少なかったことで、技能実習生は県庁の集団接種を活用した。市においても十分なワクチン供給が出来るように働きかけてほしい。</p>	<p>・県では、市町村に対しワクチンの過不足調査を行い、不足があれば、随時、余っているワクチンを市町村間で融通するなどの調整を行ってきました。また、ワクチン接種を希望する方がお住まいの市町村内で接種できるよう、医師会等と連携した接種体制をとるよう市町村に対し指導しています。</p> <p>こうした中で、豊後大野市では、11月に接種枠を拡大したところですが、引き続き、未接種者への接種機会を確保するとともに、来月から始まる3回目接種については、全ての希望者が接種できるよう、しっかり市町村と連携して取り組むほか、ワクチンの十分な供給ができるよう、国への働きかけや市町村との調整を行っていきます。</p>
3	コロナ濃厚接触者の避難 NPOの相談窓口等	<p>・避難指示がでているエリアの方がコロナの濃厚接触者になっていたため、避難場所を問い合わせたところ、自宅待機してほしいと言われ、大変怖い思いをしたと聞いた。濃厚接触者の支援をお願いしたい。</p> <p>・NPOなどが相談できるワンストップの総合相談窓口があるとよい。相談窓口の設置が難しければ、支援団体との情報共有の場があればと思う。</p>	<p>・濃厚接触者の避難については、市町村に対して、濃厚接触者専用の避難所を確保するか、専用避難所の確保が困難な場合は、指定避難所内に専用スペースを確保するよう依頼しているところですが、浸水時または夜間など屋外に避難することが危険な場合は、状況に応じて、住居の2階への垂直避難等を案内することもあり得ます。</p> <p>また、濃厚接触者の避難方法等については、保健所において避難所を運営する市町村と調整のうえ、事前に緊急時の連絡先等を記載したチラシを用いて緊急時の対応方法や連絡先等について説明しており、今後とも丁寧な対応に努めていきます。</p> <p>引き続き、災害時においては市町村等と連携し、濃厚接触者が安心して避難できるよう環境の整備に努めていきます。</p> <p>・(公財)おおいた共創基金が運営する「おおいたボランティア・NPOセンター」では、NPOから寄せられる助成金申請や団体の設立・運営、効果的な情報提供などの相談にワンストップで対応するよう努めるとともに、必要に応じて関係機関を紹介しているところです。今後は、支援団体とのさらなる情報共有も進めていきます。</p>

No.	項目	発言の要旨	回答
4	飲食に関する制限	<p>・10月25日をもって東京都でも飲食に関する制限がほぼ解除されたが、大手企業を中心とした各企業が飲食に対しての制限を解除しないのが現実である。特に大手の支店がある大分県では本社ルールが支店まで適用されており、県内大手企業も準じていると聞いている。少しずつでも外に出る雰囲気県をあげて出していただきたい。県から大手企業に何らかの働きかけをしていただけるとありがたい。</p>	<p>・県では、県内の感染状況や九州各県など他地域の感染状況等を踏まえたうえで、過度に経済活動を制限しないよう配慮しつつ、旅行割引支援やおおいた味力食うぼん券などの支援策の実施時期やエリア等を判断してきました。令和3年11月16日には、第5波後の落ち着いた状況により、会食や旅行の需要を喚起する県民向けメッセージを発信するとともに、企業や団体へも飲食店の利用や旅行機運を盛り上げるお願いを周知したところです。今後とも社会経済再活性化に向けて、感染状況を注視しながら、適切な情報発信に努めていきます。</p>
5	誘客	<p>・感染が落ち着いた近隣地域からの誘客を進めていただきたいが、自家用車だと日帰りになる傾向があるので、宿泊できるように推進してほしい。またコロナで飲食店が閉店し、昼食時など時間帯によっては客が集中し、接客機会が失われている。シーズンではない時期の魅力磨きも応援してほしい。</p>	<p>・県では、昨年度より「旅館ホテル応援割」、「おとなり割」、「おおいた旅クーポン」などの各種宿泊割引制度を創設し、県民及び隣県在住者の県内宿泊を伴う旅行を促進しています。今後も、本年3月より運用している「新しいおおいた旅割」により、近隣地域からの誘客を進められるように取り組んでいきます。</p> <p>また、ポストコロナの新たな旅行者ニーズに対応した誘客対策や事業者支援により、観光業を再び活性化させ、「おんせん県おおいた」の力強い復活を図る必要があると考えています。そのため、地域が自ら実施するポストコロナを見据えた観光素材の磨き上げや観光課題の解決に向けた取組について、県が支援する仕組み作りを検討します。</p>
6	情報発信	<p>・ある会議の中で、大分県民は越境して来る人に対して抵抗感があるのではないかとの発言があった。県民が他県で発出されていた緊急事態宣言やまん延防止等重点措置に過敏に反応したことがあるのではないかと感じた。県民に対して正しい情報提供が必要。安心を与えるような出口戦略が重要と考える。</p>	<p>・生活圏を含め隣県との交流が活発な県境等においては、これまでも隣県の感染拡大の状況や、その影響による県内での感染者の発生などから、流入に抵抗感があるのではないかと考えます。こうした中、ワクチン接種が大きく進展し、国レベルでワクチン・検査パッケージの導入が進むなど、出口戦略が模索されています。</p> <p>県では、県内の感染状況や九州各県など他地域の感染状況等を踏まえたうえで、過度に経済活動を制限しないよう配慮しつつ、旅行割引支援やおおいた味力食うぼん券などの支援策の実施時期やエリア等を判断してきました。令和3年11月16日には、第5波後の落ち着いた状況により、会食や旅行の需要を喚起する県民向けメッセージを発信するとともに、企業や団体へも飲食店の利用や旅行機運を盛り上げるお願いを周知したところです。引き続き、適切な情報発信に努め、感染対策と社会経済の再活性化に向けて、全力で取り組んでいきます。</p>

No.	項目	発言の要旨	回答
7	ブランド力の向上 DXの推進	<p>・大分県のブランド力はなかなか上昇しない（23位⇒26位）。県の指針に掲げられた一つの項目は総花的ではあるがよくできている。これらの政策・施策をきっちりと実行していけば、もっと評価されるべきと思うが、そうはなっていない。何か足りないということ。その原因を突き詰めていかなければならない。</p> <p>・人口減少・少子高齢化の中で、いかに県民の幸せを実現していくかが課題。それにはDXの活用は避けて通れない。DXを武器にして、DX先進県を目指すべき。電子国家を目指しているエストニアのように、日本のエストニアを目指してはどうか。</p>	<p>・地域ブランド調査とは、ブランド総合研究所が毎年実施するインターネット調査で、メディアで取り上げられる「魅力度」以外にも、認知度や観光意欲度、情報接触度、地域のイメージ、地域資源など、様々なブランド力の要因となる89項目の調査です。</p> <p>今回の調査では、魅力度のランキングは残念ながら下がりましたが、人のよさや優しさ、おもてなしがよい：28位⇒8位、アマチュアスポーツのチームや選手の認知：43位⇒11位など、大きく上昇した項目もあります。さらに分析してみますと、特に評価が低かった項目としては、歴史や伝統に関わる項目が多く、県の政策や施策で評価が分かれるものが少ない一方、評価されている項目としては、観光や健康寿命など、これまで県として取り組んだ項目が評価されている点は注目していただきたいところです。魅力度の順位は下がりましたが、ポイントは18.4から21.9に上昇しており（過去最高）、これまでの各種政策の効果が出ているものと思われます。</p> <p>今年度から新たに調査項目に加わった「地域イメージ」では、安らぐ：4位・親しみがある：9位、明るい：15位など、本県が暮らしやすい、良いイメージを持ってもらっている点も移住や子育てなどの施策には追い風となると思われます。</p> <p>また、「魅力度」の調査対象を年代別に見ると、20代、30代の若年層に評価が高くなっており、昨年からは始めた首都圏や関西圏の女性若年層をターゲットに情報発信を行った結果が多少なりとも現れていることがうかがえます。（Webサイト：edit Oita）</p> <p>今後とも「魅力度」に限らず、このような様々な項目を総合的に評価してもらえる地域になるよう、デジタルマーケティングや専門人材を活用し、大分県の魅力を存分に、かつ効果的に情報発信していきます。</p> <p>・県民の幸せを実現するために、県民目線でビジョンを描き、県政のあらゆる分野におけるDXを推進していきます。また、こうした取組を常に改善する仕組みも取り入れることで、県民本位の県政、持続的発展が可能な大分県を実現し、DX先進県となるよう全庁を上げて取り組んでいきます。</p>
8	若い世代へのライフデザインに関する啓発	<p>・男女問わず自分の体についてよく知る必要があると思う。飲酒・喫煙が体に及ぼす影響や、違法薬物などの理解を深め、生涯を健康で過ごすための知識をもう少し若年層が理解すべき。若い世代があまり病院に行かないので、月経困難症など不妊につながるような症状を見落とし、いざ結婚して出産を望んでも、できない場合がある。高校生など若い世代がライフプランを組み立てられる大人になってもらうよう、情報提供を進めてほしい。</p>	<p>・喫煙については、子どもの発達段階に応じた喫煙防止教育を実施しているほか、未成年や子どもへ及ぼす影響の大きい大人に対しても、受動喫煙を含めた喫煙防止対策の学習の機会を提供しています。</p> <p>高等学校では、現代社会と健康について学習（保健体育科）する中で、飲酒・喫煙・薬物乱用が生徒自身の心身のみならず、周囲の人々や胎児に与える影響について正しい知識を学ぶこと等を通じて、生涯にわたって健康で安全な生活を送るための基礎を培っています。また、薬物乱用については、その危険性・有害性を正しく認識できるよう、保健体育科の授業はもとより、学校ごとに外部講師を活用した薬物乱用防止教室を実施するなど、様々な機会を捉え取り組んでいます。</p> <p>また、若い世代に対し、将来の仕事、結婚、子育てなどをイメージし、ライフデザインを創造する大切さについて啓発を行っています。さらには、身体、生殖、妊娠、不妊等に関する知識を持って、早い時期から妊娠、出産について考えていけるよう、高校や大学、企業などを対象として、県助産師会による出前講座を実施するほか、高校生向けの啓発冊子の制作・配布などにも取り組んでいます。</p> <p>引き続き、飲酒・喫煙・薬物対策や、妊娠・出産等に対する正しい知識の普及に向けて情報発信を強化していきます。</p>

No.	項目	発言の要旨	回答
9	カーボンニュートラルへの対応	<p>・2050年、国はカーボンニュートラルを打ち出した。大分県としても、県内のCO2排出量ゼロを掲げるのか。</p> <p>・ICPPは、パリ協定の努力目標である1.5℃以内の達成は遠のいたとの報告を8月に出した。このまま世界の取組が遅れると、2℃の達成も難しくなる可能性がある。大分県は、これまで大手製造業の貢献も寄与し、県民所得、雇用等で恩恵に預かってきた。一方、一人当たり県民所得のCO2排出量は国内トップである。県民の意識向上施策にとどまらず、オール大分（行政、企業、個人）で、具体的な推進事項と目標を掲げて、取組を急ぐべきだと思う。</p>	<p>・本県は、R2年3月に第3次環境基本計画の改訂に合わせ、2050年温室効果ガス排出実質ゼロを表明しました。R3年3月には第5期大分県地球温暖化対策実行計画を策定し、重点戦略である①温室効果ガスの排出削減対策の推進、②エコエネルギーの導入・利用促進、③森林吸収源対策の推進等に取り組んでいます。</p> <p>・本県は製造業が盛んであることから、産業部門のCO2排出量が多くなっていますが、企業、団体等が一体となって脱炭素社会に向けた取組を行っており、直近の2018年度の産業部門の排出量は、2013年度比で12.9%削減されている状況です。</p> <p>今後も、最新の技術や世界の動向等の情報を把握し、施策に反映させるとともに、県民、企業、行政等で構成する部門連絡会やうつくし作戦県民会議等での議論も踏まえ、オール大分で脱炭素社会の実現に向けて取組を加速させていきます。</p>
10	教員への防災教育の推進	<p>・防災はアプリやDXを使っていかに家庭の中で浸透させて早期避難を図っていくかが喫緊の課題。学校教育で取り組むことも指針には記載されているが、先生の防災教育をどの程度進めていくのかが記載されていない。地域防災力を高めていくために、教員への防災教育の視点を加えていくことも重要。</p>	<p>・県では、「防災の日常化」「早期避難の習慣化」を2つの柱として、個人や世帯、地域の防災力向上を図っています。スマートフォンの普及が進んでいる現状に鑑み、動画共有サイトYouTubeによる「防災VR」「防災啓発動画」の配信や、SNSによる県民安全・安心メールの配信、防災アプリの普及など防災にDXを取り入れ、身近に使える防災ツールを運用しています。今後も技術の進化を取り入れながら、家庭の中で「防災の日常化」や「早期避難の習慣化」が浸透するよう取り組んでまいります。</p> <p>・学校現場の防災教育の充実を図るため、校内での防災教育や地域連携を推進する教員を「防災教育コーディネーター」として全公立学校に位置づけ、専門的な研修を実施しながら、防災教育コーディネーターが各学校の中核となって防災教育を推進しています。また、教職員が防災教育の手法や学校における防災対策を学ぶため、平成27年度から「防災士養成研修」を実施しており、令和2年度からは全ての県立学校で毎年1名が防災士を取得することとしています（R2末時点取得者：247名）。加えて、タイムライン教育やフィールドワークによる防災マップ作成等、学校での教職員研修や児童生徒向けの防災学習の充実を図るため、平成29年度から「学校防災出前講座」を各学校で実施しています（R2：30校）。今後も引き続き、児童生徒及び教職員の防災意識・防災知識の向上を図っていきます。</p>
11	知的障害者へのワクチン接種	<p>・緊急事態宣言やまん延防止等重点措置を出さなかった大分県の対応について、県内の状況に応じたスピーディな対応ができたのでむしろよかった。</p> <p>・知的障がい者のワクチン接種については、優先接種で早く届いたが、具体的な対応が課題。見知らぬ人とか不慣れな場所では、不安や恐怖が先に立って、その建物に入れないというような方が大勢いる。今回、障がい者、ご家族、施設職員と一緒にワクチン接種できないか市に相談し、約700名の接種を無事に終えることができた。建物に入れない方には医師が駐車場まで行って、車の中で接種を行ってもらった。臨機応変に対応できれば接種も広がっていくと思う。</p>	<p>・障がい者に対するワクチン接種については、国は、きめ細かな相談や障がい特性に考慮した合理的な配慮などを行うよう示しているところです。</p> <p>県では、障がい特性を踏まえた適切な接種体制がとれるよう、月に1回実施する市町村との連絡会議等にて、各市町村の好事例の横展開を図るなど、引き続き、市町村や関係機関等としっかり連携しながら、円滑かつ迅速な接種ができるよう努めています。</p> <p>なお、ご指摘のような、不安や恐怖が先立って建物に入れない知的障がい者に対しては、駐車場でのワクチン接種を行うなど、臨機な対応をとるよう、会議の場において各市町村に対し助言・指導したところです。</p>

No.	項目	発言の要旨	回答
12	フリースクールの支援	<p>・フリースクールの運営は、月謝という形をとっている。学校に行けない子どもたちが増えており、低所得者世帯への支援を考えてほしい。</p> <p>・GIGAスクール構想で端末の配備が進んでいるが、フリースクールにはなかなか届いていないのが現状。条件付きでも端末を持たせることも必要ではないか。</p>	<p>・不登校児童生徒が通う学校外の公的な施設として「教育支援センター」が県(1)・市町(17)に設置されており、指導主事や支援員による学習支援や体験活動の実施、教育相談等により学校復帰や社会的自立に向けた支援を無料で受けることができます。また、フリースクールに通う児童生徒に対する支援については、国で経済的支援のあり方等に関する調査研究が進められており、その動向を注視していきます。</p> <p>・ICTの活用は、不登校など様々な困難を抱える児童生徒の支援においても、その効果が期待されているところです。県では令和2年度から、不登校児童生徒を対象にICTを活用した家庭学習支援に取り組んでいます。GIGAスクール構想により配備された1人1台端末については、今後、各市町村において、端末の持ち帰り使用が進むことにより、フリースクールでも活用も可能となるものと考えます。さらに有効活用が図られるよう、引き続き市町村教育委員会と連携してまいります。</p>
13	DXの推進	<p>・DXについて、中小企業はほとんどの会社がトランスフォーメーションの段階ではない。デジタル化からデジタルイノベーションへ、さらにトランスフォーメーションという3段階のロードマップを意識した施策をつくれれば、中小企業同士でデジタル化を進めて新たなビジネスが生まれるなど、地域でのDXが身近に感じられると思う。</p>	<p>・本年度中に策定する大分県DX推進戦略において、中小企業のDXを促す取組を盛り込むとともに、中小企業を支援する団体等のデジタルスキルを底上げし、各企業の進捗状況に応じたDX支援にも取り組んでいきます。</p> <p>また、企業連携による新たなビジネスにつながる取組についても、中小企業のDXを支援するデジタル企業との共創を推進していきます。</p>
14	園芸の振興	<p>・ベリーツを全国へ向けてPRしていく重要な時期。味にバラつきがみられるので品質の安定を図るためにも加工品の需要を充実させ、一定糖度以下のものは全て加工へ回せる体制を早く整える必要がある。</p>	<p>・現在ベリーツは県下全域で生産されていることから、味のバラつきに関しては、栽培地域（や生産者）によるものと、出荷される時期によるものの2つの要因があると考えています。</p> <p>産地（生産者）毎のバラつきについては、気象条件の違いや栽培方法（高設栽培システム）の違い等を勘案して、各地域に高技術実証圃を設置し、高収益モデルとなる経営体の育成を通じた生産安定、品質向上技術の普及定着に取り組んでいます。</p> <p>また、厳寒期と春先を比較すると気温差が大きくなる程、味（糖度）の差が生じる傾向があります。ベリーツは「厳寒期の味（糖度）、大玉、鮮やかな着色（いちごらしい色）」が特徴であり、その特徴をブランド力（価格）に繋げるため、3月までのメインシーズンに高品質なベリーツが安定して出荷できるよう取組を進めているところです。</p> <p>糖度については、ベリーツを含むいちご自体が果皮が柔らかく丁寧な扱いが必要なことから、果実ひとつひとつの糖度を測定することは困難ですが、産地・団体と連携し、出荷段階で定期的に糖度を測定するとともに、小玉果の加工用仕向けなどの取組を行うなど、ブランド力向上に取り組んでいきます。</p>
15	情報発信	<p>・県外広報と県内広報（九州エリアを含む）、両輪がバランスよくまわっていないように感じる。これからは車で移動できる近県へのPRが重要となるので、首都圏広報にプラスして近県や県内への広報にも力を入れる時と考えている。</p> <p>・情報の伝達方法はアナログからデジタルの過渡期なので難しい面もあるが、スマホから情報収集する若い世代に加え、テレビや紙媒体から情報収集する高齢世代もいるので、広報のデジタルデバインド対策に取り組む必要がある。</p>	<p>・これまで県では、主に首都圏や関西圏に向けた情報発信を推進してきましたが、コロナ禍で生活スタイルが変化する中、ご指摘のとおり、県民や近県への情報発信は重要です。また、情報発信についても、県では各部局の事業で、PRするための動画やCM、ポスター、チラシなど様々な媒体のPR素材を制作していますが、中には制作したものの情報発信経費が少なく、十分に露出できていないケースもあり、課題として認識しています。</p> <p>・これからはコロナで打撃を受けた観光業を始め、様々な分野でアフターコロナを意識した情報発信が必要と思われるので、デジタルマーケティングや専門人材の活用など、発信方法なども工夫して効果的な情報発信に努めていきます。</p>

No.	項目	発言の要旨	回答
16	宇宙など新産業の創造	<p>・新産業の創造には非常に時間がかかる。研究会等をつくり、県からの情報提供と民間が持っている情報とをミックスしてしっかり情報交換して進めてほしい。</p> <p>・2、3年の期間で結果を求められても難しいので、民間企業が参加している以上、もっと長期的に考えてほしい。</p> <p>・宇宙に関しては、情報が少なく、どういう仕事があるのか手探りで進めているところであり、県の担当者も数年で変わるのではなく、専門家を育て長期的に取り組んでほしい。そうしないと宇宙港などは成功しない。</p>	<p>・新産業の創出には産学官の連携が不可欠です。県では、例えばIoT推進ラボを中心に進める先端技術挑戦プロジェクトや、次世代モビリティの検討会、防災テックなど民間の委員を含めた運営委員会、検討会を設置し、技術的なアドバイスやビジネス化の取組を進めています。宇宙関連においても各種セミナー等を開催しているほか、「おおいたスペースフューチャーセンター（OSFC）」と連携するなど、民間との情報交換に努めています。</p> <p>・県の施策実施にあたっては、「安心・活力・発展プラン2015」の中で、短期的な取組に限らず、長期的な視点も含めた施策を展開していきます。</p> <p>・これらの施策を推進するため、令和3年度から『先端技術挑戦課』に『宇宙開発振興班』を設置し、県内企業の宇宙関連産業への挑戦に向けた気運醸成や宇宙港の実現に取り組んでおり、専門性の高い業務に精通した人材の配置・育成に努めています。</p>
17	先端技術を牽引する人材育成	<p>・小中高学校でのプログラミングに加え、情報セキュリティもセットで基礎教育として進めてほしい。</p>	<p>・学習指導要領では、小・中・高を通して情報活用能力を育成することが示されており、ICTの基本的操作、問題解決における情報活用、情報モラル等の学習を行っています。また、小・中学校では、情報に関するマナーや規範、インターネットの特性や個人情報の扱いなど、情報モラルについて道徳科や技術科等で学習しています。加えて、令和4年度から高等学校で実施される科目「情報I」では、情報と情報技術を適切に活用し情報社会に主体的に参画する態度についても学習するなど、全ての校種において情報セキュリティ・情報モラル教育を進めています。</p> <p>・子どものためのネット安心センターを運営する公益財団法人ハイパーネットワーク社会研究所とも連携して取り組むとともに、総務省が実施するeネットキャラバンなども活用しながら、情報セキュリティや、情報リテラシーの向上に取り組んでいきます。</p>
18	酒米と日本酒の振興	<p>・農業の成長産業化として園芸・畜産を推進しており、大変良いことだと思う。しかし、農家の大半は稲作である。大分県は酒造好適米をほとんどつくっていない。県から補助金が出ないので農家も意欲を持たない。福岡県糸島では、県も奨励し酒造好適米が生産されており、酒造組合も一緒になって県産米を使った酒造りが始まっており、我々業界は注目している。</p>	<p>・福岡県糸島市では、糸島ブランド推進の一環として、酒造会社と米生産者が連携し酒造好適米の生産から酒造加工・販売を行っており、市がPR活動等で支援を行っています。</p> <p>・大分県における酒造好適米（契約栽培）の令和2年産生産量は、125t（山田錦41t、五百万石43t、若水16t、吟のさと23t、雄町2t）となっています。</p> <p>・現在、大分県酒造組合、全農、県で協議の場を設けており、今後も酒造りに必要な原料となる米の必要数量、作柄、販売方法等について協議・情報共有等に努めてまいります。</p>
19	地域づくり 観光産業	<p>・コロナ禍は、悪いことばかりでなく、地域を考える良い機会にもなった。「暮らすように旅する時代」となったが、暮らすように旅するという動きは、地域との関わりが密接になってくるので、地域の人たちと地域づくりについて考えていく必要がある。暮らすように旅するとは、移住定住の推進という面で観光が持っているもう一つの力になる。芸術文化スポーツ、宇宙港は、大分が選ばれることにつながると思う。</p> <p>風通しが良くてワクワクする田舎になれるチャンス。大分観光の挑戦の時になるのではないかと思う。</p> <p>・ツーリズムの推進と観光産業の振興に期待している。コロナが転換期になればと思う。</p>	<p>・地域づくりを行う上では、住民が自ら考え、計画的に取り組むことが重要です。例えば少子高齢化の進む小規模集落では、単独で取り組むことが難しい買い物や見守りを複数集落で補うネットワーク・コミュニティの取組を進めていますが、県では地域のニーズに応じた計画作成や実行する組織の立ち上げを支援しています。</p> <p>また、地域づくりを支える人材として、各市町村が採用する地域おこし協力隊や、「関係人口」と呼ばれる地域外の方々の参画も、新たな気付きを得る上で大事になります。このような地域づくりの担い手確保・育成も進めてまいります。</p> <p>・ツーリズムの推進と観光産業の振興について、コロナ禍を経て見えてきた課題としては、疲弊した観光事業者への誘客支援に加え、宇宙港などの新たな観光コンテンツの磨き上げや多様化する旅行ニーズに対応したツーリズムの推進、旅行者や観光事業者だけでなく地域住民も「安全・安心」と感じることができると期待している。デジタルを活用した観光産業の経営力強化等が挙げられます。</p> <p>現在策定中の次期ツーリズム戦略においては、これらの課題解決に向け、「インバウンド完全復活に向けた攻めの誘客」「国内観光の再認識と活性化」「多様化する旅行者ニーズを捉えた受入環境の整備」「DXと先端技術の活用」を取組のポイントと位置づけた上で、ポストコロナ時代に対応した観光振興施策を推進します。</p>

No.	項目	発言の要旨	回答
20	女性が輝くについて	<p>・女性が輝くについて、指針に盛り込まれているのはいい。先日、dot.のイベントに参加した大学生から、大分県も魅力的な働き場所だという発言があった。ただ、一度社会に出て出産した方に聞くと、働きたいと思う場所とマッチングできていないという意見も多く聞く。女性の働く場所の拡大が重要であり、支援や具体的な施策が必要と感じる。理系イコール男性ではなく、宇宙港などの最先端分野で活躍するのが女性でもよい。そういった尖ったアプローチを施策として打ち出してみてもよいのでは。</p>	<p>・国の第4次男女共同参画計画や「おおいた男女共同参画プラン」では、女子学生や生徒の理工系分野の選択促進や理工系人材の育成、保護者・教員等に対する意識啓発など、キャリア教育の推進を図る必要があるとしていますが、未だに女子学生の割合は低く、若年層の県外流出が課題となっています。</p> <p>本年9月に発表されたOECDの資料が示すように、我が国の科学・技術・工学・数学分野の高等教育機関入学者に占める女性割合の低さが顕著である一方、近い将来、大分空港が宇宙港となるなど、本県の地方創生には、女性の活躍が不可欠と考えられます。これらを踏まえ、女子教育を歴史的背景に持つ私学をモデルに、女子生徒に対する理工系選択の気運醸成や理工系大学への進学率向上支援に取り組んでいきたいと考えています。</p> <p>・子育てや介護を理由に一旦離職した女性については、女性が働きやすい環境整備に取り組む企業とのマッチングを目的としたオンライン企業説明会や個別相談会を実施し、希望にあった働き方ができるよう求職活動をサポートしています。今後も女性が働きやすい環境整備に取り組む多様な業種の企業開拓を行い、インターンシップ等によるきめ細かなマッチング支援により、未経験分野の職種を含め、働きたい仕事を選択できるようサポートしていきます。</p>
21	県産品の販売方法	<p>・新たな商品づくりばかりではなく、どう販売するかをしっかりと考えるべき。今年、カボスが豊作で県内市場の価格が低迷したため、「食べチョク」や「ポケットマルシェ」での販売を試みた。都内を中心に多くの注文があり、消費者からこんな新鮮なものは手に入らないとの意見が寄せられた。良い物が沢山あっても、どう市場に流通させるかが重要。お客様に届くような売り方を考える必要がある。</p>	<p>・県産野菜の販売については、「出荷量をまとめ、効率的な輸送で、市場シェアの向上を図ることで、有利販売を実現」することを基本方針としています。</p> <p>県産かぼすは、東京・大阪などの大消費地を中心に、輸送コストを勘案しながら地方市場への出荷を行うとともに、農業団体とも連携し、JAタウンなどネット通販の取組も行っています。</p> <p>・本年度は、コロナ禍で業務需要が停滞したこともあり販売に苦慮しました。一方、ネット販売では、国の支援策の活用もあり、全国の方に購入していただきました。この取組は、販売価格を産地で決めることができるため、生産者の所得確保に貢献できたと考えています。</p> <p>・意見のありました都内でのかぼす販売については、ハウスかぼす1玉入りや露地かぼす2玉入りアイテムを作り、東急ストア(86店舗)やライフストア(125店舗)などで販売しております。</p> <p>・出荷時には、選果場で検品を行いしぼんだ果実が流通しないようにするとともに、全農東京事務所では市場で変色したかぼす等を見かけた場合、商品の回収と産地への情報提供、改善指導を行っています。</p> <p>・ただし、店頭で日数が経過した場合、しぼんだり黄色みを帯びたかぼすを見かけることがあります。店舗側での商品入れ替えの問題となるため、全農から仲卸を通じて取扱店舗に対し点検強化をお願いしていきます。</p> <p>・多くの消費者のもとに新鮮なかぼすが届けられるよう、販売に関わる関係者が連携して情報発信を行い、県産品の認知度アップを図るとともに、市場や消費者からの情報収集に努め、販売チャンネルの多角化にも積極的に取り組んでいきます。</p>

No.	項目	発言の要旨	回答
22	DXの推進	<p>・カンボジアでは、スマートフォンでのキャッシュレス決済が都市部だけでなく、地方でも行われている。大分県ではクレジットカードの使用も困難な店舗が多い。</p> <p>・高齢の方が自分で操作できるような簡単な仕組みづくりも急務で、いずれは公的な書類は全て機械で出され、人が不要になれば、都市部と地方での利便性の差も無くなり、どこに住んでいても、どこでも仕事ができる環境ができることが重要だと考える。より横断的な組織の柔軟な対応を求める。また、親世代はまったく使えないため、使いやすくてわかりやすい説明が必要と感じている。</p>	<p>・県では、ラグビーワールドカップを契機に2018年からキャッシュレスを推進した結果、県内飲食店へのクレジットカード決済導入率の伸び率は全国1位となり、その後も全国的な広がりに合わせてQRコード決済等も普及が進んできたところであり、引き続き、商工団体等と連携しながらキャッシュレス推進に取り組んでいきます。</p> <p>・行政サービスのデジタル化では、デジタル機器に不慣れな方に配慮しながら、電子化や公金収納のキャッシュレス化を進め、居住地に関係なく仕事や生活ができる環境をつくり上げていきます。あわせて、高齢者などのデジタル格差の解消を目指して、使い方などを身近に聞ける「デジタル活用支援員」の育成に市町村や通信事業者と連携して取り組みます。さらに、地域の公民館等でスマートフォンの無料講習会の開催を通信事業者に働きかけていくことで、高齢者が自分で操作できるような環境整備を進めていきます。</p>
23	私学における取組	<p>・私学の中学高校の現場では、コロナ対策でICT端末を導入したが、まだ活用出来てない状況。また、端末を使ったいじめが起るかもといったマイナス面も懸念される。ICTは魅力的なところもあるのでPRして活用を進めていきたい。</p> <p>・私立高校のリケジョの取組は尖っていて良いと思うが、女子だけでいいのかとの考え方もある。</p>	<p>・他の都道府県では、学校配備のタブレット端末を使ったいじめについて報道がありましたが、1人1台端末は、令和の学びのスタンダードであることから、各私立学校においては、ICT活用教育の推進と併せて、生徒に対する情報モラル教育にも取り組んでいきたいと考えています。</p> <p>・理工系女子の育成については、国や県の計画等にあるとおり、理工系女子の割合が低いという課題解決のため、重点的に取り組みたいと考えていますが、事業を実施するにあたっては、男子生徒の受入れも行っていきたいと考えています。</p>
24	教育 ホーバークラフト導入について DXの推進	<p>・大分地域連携プラットフォームについて、人材育成と地域課題の解決に産学官連携して取り組んでいるところ。過去に高校でキャリア教育のプログラムを女子生徒に限らず男子生徒も含めて実施したことがあったが、生徒からの反応が非常に良かった。ダイバーシティの視点で考えていくことが大事と考える。プラットフォームも協力していく。</p> <p>・MaaSがホーバークラフトの導入時にできることが大切。2023年に向けて、観光、交通など多くの関係機関がつながるとよい。移動にハードルが高いとリピートにつながらない。西大分地区にグリーンスローモビリティを入れるとかすれば、活性化につながるのではないかな。</p> <p>・DXについて、管理職等の学び直しが必要ではないかな。</p>	<p>・県内大学等における人材育成や地域課題解決に向けた産学官連携の取組については、引き続き、おおいた地域連携プラットフォームとも連携しながら進めていきます。</p> <p>理工系女子の育成には、身近で、具体的な目標となる女性が少ないことが課題であると言われていることから、女子生徒と理工系女子大学生や地元企業の理系女子社員との交流の機会を設けることが必要と考えます。今後の事業実施にあたっては、プラットフォームや県内大学、地元企業との連携が大変重要であると考えています。</p> <p>・大分空港の更なる活性化のためには、現在、大分空港からの移動手段である空港アクセスバス、タクシー、レンタカーや、今後導入予定のホーバークラフト等、これらの二次交通の利便性向上による移動のハードル低下に向けた取組みが重要です。</p> <p>そこで、本県では、大分空港からの新たな移動サービスとして、全国各地で導入が進んでいるMaaSを大分空港から県中心地まで導入することが必要と考え、大分空港利用促進期成会内に「大分空港を起点としたMaaS検討部会」を今年10月に設置しました。当該部会において、大分空港を起点としたMaaSの導入について、交通事業者や自治体等から幅広く意見を聴取し、ホーバークラフト運航開始に併せた導入を目指して検討していきます。</p> <p>・DXを推進する上で県庁においても職員の学び直しが必要だと考えており、全職員を対象に、DX研修や施策デザイン研修、デジタルスキル研修を実施しております。引き続き、DXを推進していくため、管理職を含めて必要なスキル習得に取り組んでいきます。</p>

No.	項目	発言の要旨	回答
25	芸術文化とスポーツ振興	<p>・芸術文化とスポーツ振興、どちらも「子育て」や「移住」の決め手となる大きなキーワード。演じる、鑑賞する、身体を動かす、観戦応援する。すべての年齢層の人が生き生きと暮らす「健康寿命日本一」の実現に向けて、大分県にとって必要不可欠な分野なので広報部分にまとまった予算の投入が望ましい。</p>	<p>・県立美術館及び県立総合文化センターでは、音楽や美術を鑑賞するだけではなく芸術文化を活用した感性・創造力を育む場として積極的な広報活動を展開しています。令和2年度は、各事業の広報に加えて隣接する両館の魅力を「五感の翼」というコンセプトとして打ち出し、PR動画の制作や放映を行ったほか、令和3年度は芸術文化情報のポータルサイトをリニューアルし、SNS等を通じた広告を予定しており、芸術文化情報を積極的に発信していきます。</p> <p>スポーツ振興では、プロスポーツチームを活用した学校訪問等により、子供たちがスポーツに親しむ機会の提供と関心の拡大に取り組んでいます。また、10月に昭和電工ドーム大分で開催されたラグビー代表戦（日本代表対オーストラリア代表）では、親子5,000人を招待するなど、観戦機会の場づくりも実施しました。広報についても、プロ選手が出演するPR動画の制作・放映などを実施したところであり、引き続き県民のスポーツに親しむ機運の醸成を図っていきます。</p>
26	地方航空路線やモビリティ整備	<p>・利便性の高い、小さなサイズの地方空港間を直接結ぶ路線が複数あると、大分を身近に感じてもらえるのではないかと、路線、採算性、法律などの障壁も多々あると思うが、今後議論いただきたい。</p> <p>・併せて、「大分空港」や「大分駅」に到着した後にどこへ、どのようにして人を誘導するのか、ホーバークラフトの復活もあるなかで、大分ならではのモビリティの整備の議論が高まることに関心を寄せている。</p>	<p>・ポストコロナにおける地方創生を加速するためには大分空港の活性化を図ることが必要です。そのため現在、経済・観光の関係者とともに大分空港ビジョンの策定に向けて検討を行っているところであり、頂いたご意見についても今後議論していきたいと考えています。</p> <p>・大分空港は、水平型宇宙港、ホーバークラフトの導入など、今後「ドリームポートおおいだ」として生まれ変わろうとしています。大分空港の更なる活性化のためには、現在、大分空港からの移動手段である空港アクセスバス、タクシー、レンタカーや、今後導入予定のホーバークラフト等、これらの二次交通の利便性向上に向けた取組みが重要です。</p> <p>そこで、本県では、大分空港からの新たな移動サービスとして、全国各地で導入が進んでいるMaaSを大分空港から県中心地まで導入することが必要と考え、大分空港利用促進期成会内に「大分空港を起点としたMaaS検討部会」を今年10月に設置しました。当該部会において、大分空港を起点としたMaaSの導入について、交通事業者や自治体等から幅広く意見を聴取し、大分空港からの二次交通の利便性向上に努めてまいります。また、次世代モビリティサービスについても、全国の先進的な取組事例や実用化の動きを注視しながら、活用を検討していきます。</p>
27	スポーツ振興	<p>・ラグビーについて、1年半ぶりの合宿で日本代表選手が集まり、大分が選ばれている。その後、キャノンイーグルスをはじめ5チームが合宿を、3チームが試合で大分に来ていただいた。選手からは大分県に来て良かったとの満足の声もいただいている。</p> <p>・他県でもキャンプ誘致の動きがある。次にまた大分県に来ていただけるよう尽力したい。</p>	<p>・スポーツ合宿で来県したチームへのおもてなし等に加え、地域住民との交流による競技力向上やスポーツ振興の機運醸成も図り、スポーツによる地域活性化を目指していきます。</p> <p>・引き続き、市町村と連携しながら、チームのニーズに応え、サポート体制を整えることで、更なる合宿誘致を進めていきます。</p>
28	交通・運輸事業者への支援	<p>・会議所のアンケート結果によると、景気状況は交通・運輸だけが下がっているがその他は上向いている。今年最低賃金があがったが、こちらも交通・運輸が最も深刻な影響をうけている。人流が止まったのが一番大きいと考えている。九州は隣県に近いが、県をまたいだ支援策がないので、支援が行き届かない部分がある。九州全域で支援を受けられるよう、情報発信やキャンペーン等をお願いしたい。</p>	<p>・県ではこれまで、交通事業者に対して、旅行商品造成への支援、感染防止対策への支援、コロナで利用者が減少した影響により補助対象外となったバス路線への支援等を行ってきたところです。</p> <p>また、県民の外出自粛等の影響による利用者の減少に伴い、売上が減少していることから「中小企業・小規模事業者事業継続支援金」も活用いただいているところです。</p>

No.	項目	発言の要旨	回答
29	留学生による情報発信	<ul style="list-style-type: none"> ・県内でSNSをやっている（たくさんフォロワーを有す）留学生は5人もいないと思う。一方で日本全国には100万人以上のフォロワーを持つ留学生がたくさんいる。 ・SNSに興味のある留学生に対し、インフルエンサーになるための講座を開催し、4年後卒業するときに、一定数のフォロワーがいる学生には特別奨学金などを出すようにすれば、皆やる気が出ると思う。行政が支援してはどうか。 ・有名なインフルエンサーよりも、たくさん留学生が、毎月、情報発信をするのもよいのでは。 	<p>・本県は10万人あたりの留学生数が国内トップクラスであり、県内で安心して学んでもらうため、奨学金等による支援を行う一方で、留学生を活用し、海外への県情報の発信等も行っています。令和2年度には、大分県への留学促進を図るため、県内大学等に在籍する留学生が本県の魅力を紹介する動画を制作し、YoutubeをはじめとするSNSでそれぞれの国に発信しました。結果として181件の動画を発信し、約2ヶ月の間に53,364回閲覧され、参加留学生には謝礼を支給したところです。</p> <p>今後も留学生と連携した情報発信の支援を検討していきます。</p>
30	DXの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・宿泊産業は負のスパイラルに入っている。大分県の宿泊産業は家族経営で規模が小さいので、大分県の観光産業でのモデル的なDXができないかと考えている。大分県の産業にあった小回りがきく、多様なDXモデルができればと期待している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・県内の宿泊事業者のデジタル環境の向上のため、アドバイザー派遣によるデジタル導入支援や、セミナーの開催によるデジタル導入事例の紹介などを実施し、宿泊事業者の経営力強化や業務効率化を支援しています。